

事業番号	041
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	人権擁護事業						担当部	市民産業部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生活交流課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	生活相談係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	4 教育文化		34 市民サービス			2 相談窓口の連携を強化する				
		副目的										
	予算区分	款	2	項	7	目	3	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	小中学生のうちから人権意識を養う。 一般市民の人権を救済し解決に導く。											
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談の実施(水・金曜日9:00～15:00 ふれあいセンター) ・特設相談とあわせ講座「訪問販売における注意」(1月27日 ふれあいセンター)を実施 ・小牧地区委員会研修11月15,16日:静岡県地方法務局局富士支局及び磐田市との意見交換 ・人権週間(12月4日～10日)パネル展示及び街頭啓発(12月3日平和堂、アピタ)を実施 ・人権冊子を活用して人権教室を実施(12月6日:小牧原小学校2年145名、12月9日:本庄小学校2年130名) ・SOSミニレター(全小中学校へ配布)の回答 ・人権作品入賞者64作品(ポスター4、習字59、作文1)の展示(3月9日から18日:まなび創造館センターモール) 											
受益者負担		内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	747	678	652	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.30	0.35
			人件費	千円	2,146	1,609	1,877
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	2,893	2,287	2,529
	対前年比		%		79.0		
財源	一般財源	千円	2,893	2,287	2,529		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		人権冊子の配布数	冊	目標	—	—	—
				実績	790	880	
		相談日数	日	目標	—	—	—
				実績	99	99	
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		人権作品の出展数	件	目標	1,000	500	800
				実績	429	793	
相談者数		人	目標	—	—	—	
			実績	176	201		

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権冊子を活用した人権教室（小学校2年生を対象）を2校実施し、市内小学校を一巡した。 ・人権擁護委員が各学校へ出向き、作品募集の依頼やSOSミニレターの趣旨を説明して、啓蒙活動を実施した結果、人権作品の出展数が増えた。 ・相談者の悩みに対し、適切に対応した。 		
	事業を廃止・休止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員は、議会の承認を得て法務大臣から委嘱され、全国的な活動が求められるため、休止は考えにくい。 ・市民の人権問題に対する相談窓口が滞る。 		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	人権教室の対象や、啓発方法を更に効率的に行う必要がある。		
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	人権冊子の配布は市内小学校を一巡したが、人権教室を未実施の学校（6校）があるため、教室を継続した後に啓発内容を検討する。又は、年齢層を下げて、保育園での啓発に取り組む。		

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		